

新たな「財政の中期見通し」の概要

H18.10 財政課

1 自然体ベースの見通し(表1)

H19年度からH23年度までの財政収支を自然体で見積もった場合、H19年度以降、各年度とも200億円を超える収支不足が見込まれ、5年間累計で1,170億円程度の収支不足となる見込み。

(下欄「収支不足額」欄参照)

これは、退職手当(5年間累計180億円増)、社会保障関係経費(同350億円増)、公債費(同540億円増)の増(3経費合計1070億円増)が主たる要因。(右欄外「H18との差額累計」参照)

< 試算の前提条件 >

「税・交付税等」のうち、税は、「骨太方針2006」と同様、名目経済成長率を3%として所得課税、消費課税については3%の伸びを見込む。一方、交付税は、その仕組みから税収が増加した分の75%が減少するものとして試算。

「国庫支出金」、「県債」、「その他」については、原則として、歳出連動で試算。

「職員費」は、給与構造改革の実施や新陳代謝等による減分を見込む一方、ベアを1%として試算。職員数は、現行の定員適正化計画での削減数を見込む。退職手当は別途積算。

「投資的経費」は、H21年度までは、現時点で計画がある主要な事業は見込める範囲で見込み、それ以外はH18年度と同額とする。H22年度以降は、全体でH21年度と同額として試算。

現時点で計画がある主要な事業(例)

北陸新幹線、金沢港大水深岸壁、海側・山側幹線、総合スポーツセンター、金沢城公園、美術館改修など

「社会保障関係経費」は、過去の伸率等を参考に、原則として4%の伸びを見込む。

社会保障関係経費の主なもの(例)

介護保険給付費負担金、老人医療給付費負担金、児童手当、生活保護費負担金、国民健康保険財政調整交付金、心身障害者医療費助成、乳幼児医療費助成など

「公債費」は、新規発行分の金利を原則年利2.5%とし、別途積算。

この推計は、上記の仮定のもと機械的に試算したものであり、今後の社会経済情勢や地方財政対策等の動向により異動を生ずる。

2 当面の対策後の見通し(表2)

この大幅な収支不足を極力圧縮するためには、引き続き、行財政改革に果敢に取り組んでいくことが必要。

しかし、行財政改革はその効果が発現するまでに時間を要するものも多いため、当面採りうる対策として、特に今後急激な増加が見込まれる退職手当、公債費の負担の平準化対策として、

退職手当債の発行

公債費の償還期間の延長

を実施。(、 の効果額合計430億円)

この場合の各年度の収支不足は140億円から160億円程度となり5年間累計で740億円程度まで圧縮できる見込み。(右欄外「当面の対策額」及び下欄「収支不足額」欄参照)

< 退職手当債の発行(180億円) >

団塊の世代の大量退職等に伴う退職手当の大幅な増加に対処するため、定員・人件費適正化計画を定め、総人件費の削減に取り組む団体について、平年度ベースの標準的な退職手当額を上回る額について、許可により発行が認められる起債で、H27年度までの特例措置。詳細が未定のため、H18年度を上回る額全額について発行できるものと仮定して試算。

< 公債費の償還期間の延長(250億円) >

銀行等引受債は、原則20年償還で借入れているが、今後は、公債費の平準化を図るため、施設等の耐用年数も考慮し、原則30年償還で借入れるものとする。これに合わせ、既に発行した分についても、借換時に償還期間を延長し、トータルで30年償還とするもの。

公債費の推移(別紙参照)

3 更なる対策の必要性

上記の対策を講じた後においても、5年間累計で740億円程度という依然として大きな収支不足が見込まれる。一方で、現在策定中の新長期構想の実現といった今後の財政需要に備えるためにも、更なる対策を講じ、持続可能な財政基盤を確立することが急務。

そのため、現在策定中の新行財政改革大綱において、歳入確保や、職員費の削減、一般行政経費・投資的経費の抑制など歳出全般にわたる聖域なき見直しを行うことが必要。

こうした取り組みを通じて、収支不足を更に圧縮し、基金残高を確保するとともに、可能な限り新発債の発行を抑制するなど、県債残高の抑制を図る。

< 参考：平成17年度末時点の基金残高及び県債残高 >

財政調整・減債基金残高	458億円
県有施設整備基金残高	285億円
<u>3基金合計残高</u>	<u>743億円</u>

県債残高 10,945億円（臨時財政対策債除き9,707億円）